

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 < Plan >		担当課	課長名	記入者
		社会教育 課	内橋 茂	大豊幸広
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
住民学習(人権教育・啓発事業)の充実		新規 ○ 継続	年度 ○ H19以前	年度 ○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 3 地域から、やる気 たかまるまち	(節) 1 仲間になる	
	個別計画	(基本計画) 人権尊重のまちをつくる		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
人権啓発推進委員会を中心に、各集落の実情にあった学習形態で、年1回以上は実施する。		補助金の支給	○ 有	無
		委託	全部委託	一部委託
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 < Plan >		
対象(働きかける相手・誰が・もの)	受益者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
人権啓発専門員、人権啓発推進委員、町民	人権啓発推進委員、町民	自主的な人権学習を通して、差別のない社会をつくる。

3 事務事業にかかる予算細目 < Plan >				会計名	一般	会計
細目名	人権啓発推進委員報酬	細目名	地区人権教育啓発活動助成金	細目名		
予算 コード	10 5 5 1	予算 コード	10 5 5 19	予算 コード		

4 事務事業実施にかかるコスト < Do >						
事務事業・人員		単位	19年度 決算	20年度 見込	21年度 計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			5,983	5,773	5,829	・人権啓発推進委員報酬 ・地区人権教育啓発活動助成金 ・人権啓発専門員報酬
コスト の内訳	直接事業費	千円	5,983	5,773	5,829	
	所属内間接費					
	投入人員	人/年	0.10	0.10	0.10	
	正職員 嘱託員		2.00	2.00	2.00	
財源 内訳	国・県支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,983	5,773	5,829	

5 事務事業の手段< Plan >と活動指標 < Do >							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
1	学習方法や学習教材の研究	人権啓発ビデオを中心にした学習から、参加型学習を取り入れたり、講話・視察研修など様々な手法を取り入れ、学習の充実を図る。	推進委員に提供できる教材	数	2	2	3
2	人権啓発協議会特別活動事業		部会活動実施回数	回	16	23	30
3							
4							
5							

(ソフト事業)

事務事業名 [住民学習(人権教育・啓発事業)の充実]

6 事務事業の実績 < Do >		19年度実績	20年度実績	21年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
参加型学習会の実施回数	回	16	23	30	これまでと違った取組での学習会を実施した集落数。

7 事務事業の事後評価 < Check >				(ソフト事業)				
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		高い	高くない	○	把握なし	住民学習の充実 を図る。
		緊急性は		○ 高い	高くない			
		利用者・対象者数は		増加	減少	○	横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	ある	○	把握なし	
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は		○ ない	ある			
		国や県の事業(サービス)との重複は		○ ない	ある			
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		○ ない	ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		○ ない	ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	ある	○	把握なし	
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		○ ない	ある			
		他の事業と統合できる可能性は		○ ない	ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○ ある		あるが困難	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		○ ない	ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		○ ない	ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある			
		受益者負担を見直す余地は		ない	○ ある			
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		ある	○ ない			
		前年より成果が上がって		いる	いない	○	横ばい	
	持続の 可能性	継続することによる効果は		○ 高い	高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		○ いる	いない		測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は		○ 大きい	大きくない			
市場化の 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	○ 委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性			1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある	
			3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Action >		今後の具体的な取り組み			
職場からの意見		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
(施策を取り巻く環境) ・人権啓発専門員の研修機会を増やす。 ・人権啓発推進員への支援。		住民の人権意識を高めるための、啓発活動を推進する専門員としての専門知識の研修を定期的実施する。また、各集落の人権啓発推進員の人権意識の高揚を図るため支援を内容を検討し継続していく。			
(課題の解決についての提案など) 住民にとって親しみやすく参加しやすい要素を取り入れ、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施する必要がある。					
		自己評価		3. 目標は達成されている。	
今後の方向性	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○ 3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了		